

地域社会の明日をつくる産学官連携プラットフォーム

KaTaRiBa(カタリバ)



「地域課題をビジネスに。ビジネスの力を社会貢献に。」の実現に向けて



自社サービスを通じた**社会課題解決**や**SDGs**活動の広がりには
自治体との協働・連携こそが必要不可欠

1. 人口構成の変化

人口の減少と少子化、
超高齢化の加速度的な進行



ビジネスの力で課題解決
につなげるには？



民間企業

地 域

2. 社会構造の変化

核家族世帯や単身世帯の増加、地域
コミュニティーの希薄化



3. 行政課題の変化

厳しい財政状況、
地域の課題に応じた行政サービスの必要性



本NPO法人の活動について

新しい公共のカタチを考える



自治体の主な課題

地域課題やニーズは把握できているが・・・

- ✓ 予算がないので、事業実施ができない
- ✓ やるべき他の事業が多すぎて手が回らない
- ✓ 事業実施までに準備と時間がかかる
- ✓ 情報交換できる企業とのパイプがない

民間企業の主な課題

自治体と協働・連携を進めたいが・・・

- ✓ 情報交換や交流する場がない。
- ✓ 自治体の課題やニーズがよくわからない。
- ✓ 自社サービスが課題解決に役立つのか試したい。
- ✓ 自治体との事業の進め方がわからない。

自治体が抱えている地域課題やニーズを民間企業と共有する場が圧倒的に少なく、「自治体との課題共有の場」と、「課題解決につながる提案マッチングの場」が、自治体・企業双方から求められています。

そこで本NPO法人の主な活動は、「**自治体と民間企業をつなぐコンシェルジュ**」として、全国の自治体が抱える地域課題を見える化し、地域・行政課題解決に寄与するための仕組みづくりを提供します。



自治体と協働・連携を推進するには？

自治体の体質であったり、諸事情を知ることが大切



◎自治体の受け入れやすい課題解決の提案内容

- ・ 新たな自治体支出を伴わないもの
- ・ 公共サービスの拡充や低コストでの事業継続が見込まれるもの
- ・ 連携して組むことが官民にとって相乗効果が高いと判断できるもの

《自治体に対して予算化を求めない方が良い理由》

- ・ 自治体における会計原則は予算単年度主義のため、新たな財政支出に即対応できない。
- ・ 予算化が必要な場合は、事業自体を来年度に先送りされ時間的ロス・機会損失が発生する。
- ・ 特に自治体支出を伴う事業は、対外的にも入札等の実施により公平性や平等性が求められる。
- ・ 予算化されると、行政が定めた仕様等に縛られるため、事業自体の自由度が失われる。

★民間企業が自治体と組むメリットはどこにあるのか★

自治体と事業展開するメリットとは、自治体との協働という「自社サービスの社会的付加価値」を得ること。

- ① 事業自体の信用性、信頼性が増すこと
- ② 社会的課題解決に貢献するといった企業のブランディング力の向上につながる
- ③ 1自治体との連携実績が、安心感・信用性につながり、複数自治体との連携拡大になること
- ④ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や新たな人材確保につながる

(官)民連携協定、共催等 **VS** (従)来型入札、プロポーザル

～業務委託ではない官民連携をすすめていくには～

●理由その1

(官) 入札等が不要。

(従) 入札やプロポーザルを行う場合は、優先交渉権を得られる事業者は1社のみ。

●理由その2

(官) 仕様内容や事業自体を柔軟に変更可能。

(従) 自治体予算の場合は自治体による仕様書に縛られる。

●理由その3

(官) 複数の課題解決策を同時に実現。

(従) 課題解決のために予算化が認められる案件はごくわずか。

●理由その4

(官) 課題解決に向け、複数年による事業継続が可能。

(従) 自治体予算編は原則、単年度主義。

●理由その5

(官) 機会損失を最小限に抑え、スピーディーに対応。

(従) 自治体の予算編成を待つ必要あり。

(従) 事業自体を来年度以降に先送りされる。



本法人サイトを通じて 地域・行政課題テーマを双方で共有・見える化

予算がなくても、民間活力を活かすことで課題解決できないか？

地域社会や自治体業務において、こんな課題があることを知らなかった。



①社会的課題テーマを投稿

②各種課題テーマを閲覧

産学官連携に向けた

橋渡しの役割

サイトの特徴
地域・行政が抱える課題について
▶みんなで課題を共有する場
▶みんなで解決方法を考える場



自治体

④様々な課題解決策を閲覧



③課題解決案の提案

民間企業

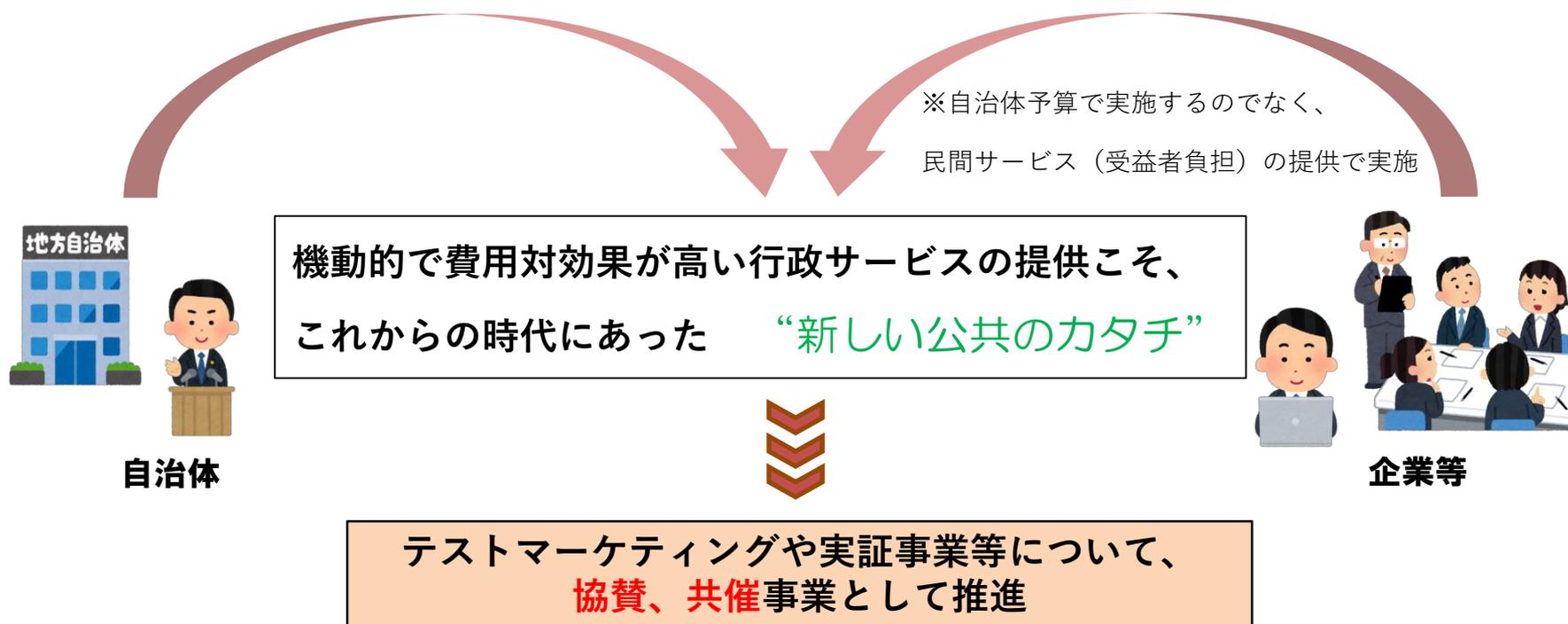
行政コスト削減にも
つながる、新しい手法

自社サービスが地域社会の
課題解決や住民サービスの
向上につながるのでは？

“新しい公共のカタチ”の実現には、
民間主導による課題解決を実行。自治体は「黒子」として応援。

●自治体は、民間主導による事業に対して
公益的、社会的付加価値のアドバイス

●企業は、
本業のビジネスを通じた課題解決案の提示



- ▶ 実証事業や共催、協賛事業から始めて、自治体との関係性を深めましょう。
- ▶ 自治体には、「事業の広報」を担当してもらいましょう。
- ▶ 定期的な事業報告をし、常に事業のブラッシュアップを行っていきましょう。



鵜飼と鵜による関係＝“新しい公共のカタチ”

- 地域社会という大海原に潜む社会、地域課題を民間事業者(鵜)の自由な発想、アイデアで課題解決に結びつけること。
- 自治体(鵜飼)による事業への公益的、社会的付加価値を付与することで事業の信頼性や安心感に結びつけること。

(自治体) 公益的・社会的付加価値を付与 + (民間企業) 自社サービスの提供

“新しい公共のカタチ”

※自治体は、実施事業に対して、“手綱”という公民のバランスを取る



企業版ふるさと納税 ❌ クラファン ❌ 国の交付金

◎企業版ふるさと納税 活用のメリット

・社会貢献

地方創生プロジェクトに寄附することで、地域が抱える社会課題解決の支援、SDGsの実現に向けた社会貢献企業としてのPR効果が期待できる。

・パートナーシップの構築

寄附をすることで、自治体との新たな関係構築の機会に繋がる。

・新事業展開

地方創生プロジェクトには、地域資源などを活かした計画があり、寄附をキッカケに新事業を展開していく道が開ける可能性がある。

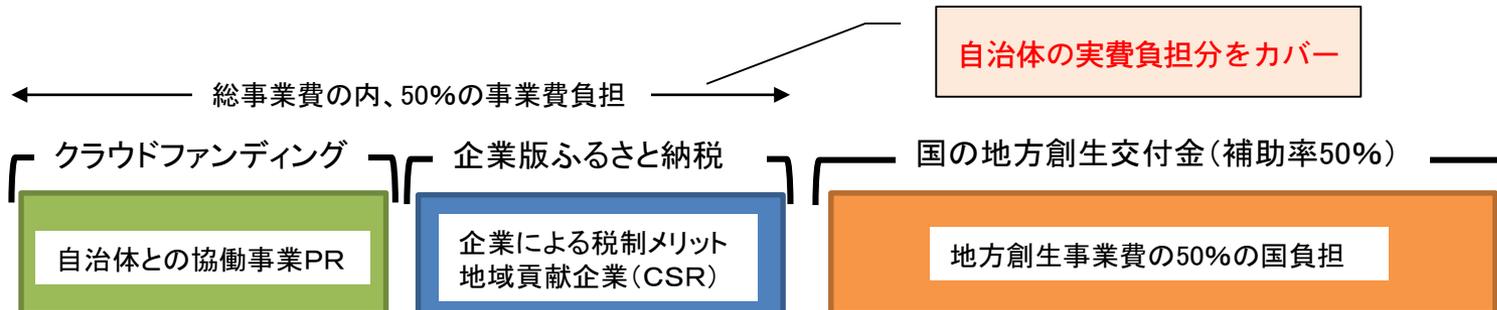


自治体の予算を当てにしていると、事業自体が前には進まないよ



◎自治体を前のめりにする課題解決方法の提案

- ・地方創生がらみの国の交付金があった場合でも、自治体の持ち出しがゼロにはならない。
- ・自治体予算を一切当てにせず、足りない資金については、クラウドファンディングを活用する。
- ・企業×自治体による協働事業であることで、クラウドファンディング資金を集めやすくする。



企業版ふるさと納税 主な活用事業

<令和3年3月現在>

1 「若者が住んで稼げる元気な漁村づくり」を進めます!

New!

～高知マリンイノベーションの推進による効率的な漁業生産体制への転換～

漁業者の高齢化や減少が進む中、漁業の生産性向上を図るため、生産、流通、販売の各段階でデジタル化を推進します。



(例)・漁場予測システムの開発
・市場における自動計量システムの導入支援 など

<SDGs> 関連するゴール



2 デジタル技術を活用した製品やサービスの開発を支援します!

～オープンイノベーションプラットフォームによる課題解決型の産業創出～

New!

企業や大学などの技術やアイデアを組み合わせ、AIやIoTなどを活用して県内の様々な課題の解決につながる新たな製品・サービスの開発を推進します。



(例)・スマートグラスを用いた農作業の遠隔指導の実証
・工場における異常品検査効率化システムの開発 など

<SDGs> 関連するゴール



3 都市での木材利用の促進により木材産業の活性を図ります!

～木材需要の拡大と「土佐材」の外商促進～

New!

木材産業の活性化を図るため、事務所や店舗の木造化・木質化など、都市での木材利用を進めます。また、顧客ニーズに基づく付加価値の高い建築部材や木製品の開発などに取り組みます。



高知都市木造CG
©TOSAZAIセンター＋team Timberize

(例)・東京、大阪などにおける「土佐材」の営業活動
・建築士集団「チームティンバライズ」と連携した商品開発 など

<SDGs> 関連するゴール



4 「子ども食堂」を支援します!

～子どもの居場所づくり推進事業～

食事の提供を通じて子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」を高知県内全域に広げることに、子育て環境の充実を図ります。

<SDGs> 関連するゴール



<2019年度実績>

子ども食堂実施箇所数 (20市町 77箇所)



5 中山間地域の維持・活性化に取り組みます!

～集落活動センターの拡大・機能強化事業～

集落機能の維持や地域活動の担い手確保など、中山間地域の課題を克服しようと頑張る「集落活動センター」の取り組みを支援します。



6 県内企業の「稼ぐ力」を高めます!

～中小企業の経営基盤の強化と外商の推進～

県内のもづくり企業の製品企画から試作開発、設備投資、国内外での販路開拓までを一貫して支援します。



ものづくり総合技術展



7 高知デジタルカレッジを開講します!

～IT・コンテンツ産業の振興と県内企業のデジタル化の促進～

企業の経営者や社員など幅広い層のニーズに合わせて、アプリ開発やwebデザイン、AIデータの活用方法などを学ぶ講座を開講します。



8 観光振興により地域経済の活性化を図ります!

① 高知ならではの自然景観や体験プログラムを生かした観光地づくりを推進します!

・自然景観を生かした体験・滞在型の観光地づくりの推進
・体験プログラムなど高知ならではの魅力の全国発信

② 「おもてなし」のさらなる充実を図ります!

・JR高知駅前の「こうち旅広場」を活用した観光情報の発信や誘客イベントの開催
・おもてなし研修の実施や臨時観光案内所の設置等



<2019年実績>

県外観光客入込数 (438万人)
観光総消費額 (1,096億円)
外国人延べ宿泊者数 (95,470人泊)



このほか、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載された事業は、企業版ふるさと納税の対象になるケースがあります。

高知県は、令和2年3月31日、内閣府より地方創生応援税制対象事業の地域再生計画の包括的な認定を受けています。

衣類のリサイクル編

※地域課題をビジネスに。ビジネスの力を地域貢献に。

●自治体

リユース、リサイクル可能な衣類は、可燃ごみとして排出させないことでごみ減量に繋げたい。

●事業者(リサイクル品回収業者)

衣類リサイクルについては、すでに海外に販路を持っているため、より多くの衣類を効率よく回収したい。

●市民

もったいないけど、仕方なく燃えるごみの日に衣類を捨てている。

地域課題

民間活力

市役所、まちづくりセンター等、計34拠点に設置



×



自治体

リサイクル品回収業者

燃えるごみから衣類の削減

衣類リサイクルを世間に広めたい



資源物として買取(自治体の歳入)

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を



事業者の倉庫に保管



海外へ売却(新ビジネス)



回収拠点数を制限、不定期回収とすることで収集運搬費を無料

ごみ分別アプリ 編

※地域課題をビジネスに。ビジネスの力を地域貢献に。

●自治体

市民に、もっとごみ分別やごみの出し方について、責任意識を持ってもらいたい。

●事業者(ITベンチャー)

自社のIT技術を活かして、新しい分野の開拓をしたい。

●市民

ごみの出す曜日を紙のカレンダーを見なくても確認できれば便利なな。

ごみに関する分別方法を手軽に確認できるといいな。

地域課題



自治体



民間活力



ITベンチャー

もっと、自分が排出するゴミに関心を持ってもらいたい。

IT技術を活かして新しい分野を開拓をしたい。

富士市オリジナルごみ分別アプリの開発



実証実験の名目

自治体のノウハウを提供して無償でアプリ開発



汎用版のごみ分別アプリの普及



導入済み自治体数: 32 都府県 115 自治体	2020.2.1現在
【宮城県】	仙台市、名取市
【福島県】	いわき市、福島市
【栃木県】	宇都宮市、真岡市、上三川町、日光市、下野市、栃木市、佐野市、小山市
【東京都】	多摩市
【埼玉県】	八潮市
【千葉県】	印西市、柏市、白井市、柏市、成田市、船橋市、千葉市、鎌ヶ井町、四街道市、栄町、野田市
【群馬県】	伊勢崎市、高崎市、みなかみ町、前橋市、桐生市、沼田市、玉村町、太田市
【神奈川県】	座間市、平塚市、綾瀬市、茅野市
【長野県】	松本市、安曇野市、高森町、上田市、伊那市、軽井沢町、下諏訪町
【新潟県】	新潟市
【静岡県】	沼津市、浜西市
【岐阜県】	関市、海津市
【愛知県】	名古屋21 名古屋市、豊田市、豊橋市、半田市、常滑市、津島市、知多市、豊橋市、田原市、西尾市、小牧市、新城市、犬山市、春日井市、豊川市、東郷町、高浜市、長久手市、岡崎市、岩倉市、愛西市
【三重県】	四日市市、名張市、津市
【富山県】	滑川市
【石川県】	羽咋町、高岡市、広気町、大和町、加賀市
【福井県】	大飯町、豊中市、津市、松浜町、富永町、敦賀市
【兵庫県】	伊丹市、宝塚市、尼崎市、姫西市、西宮市、多可町
【和歌山県】	田辺市、新宮市
【岡山県】	倉敷市
【広島県】	安芸高田市、北広島市
【鳥取県】	米子市
【島根県】	出雲市
【山口県】	山口市、下関市
【愛媛県】	伊予市、松前町、今治市、西条市
【香川県】	高松市
【徳島県】	徳島市
【高知県】	高知市
【佐賀県】	八代市
【熊本県】	鹿屋市、阿蘇市、出水市、黒島町
【沖縄県】	那城市

2020年2月現在
32都府県 115自治体の導入

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



全国普及を目指して、汎用版ごみ分別アプリを開発

企業PR動画 編

※地域課題をビジネスに。ビジネスの力を地域貢献に。

●自治体

大企業、大都市への労働人口の流出を止めなくては地方都市として生き残れなくなる。

●事業者(映像制作会社)

自社の動画制作技術の強みを活かして、新たな顧客を獲得したい。

●市民・地元企業

市民は、地元どんな企業が存在するのかよく知らない。

地元企業の知名度を上げて、新たな雇用の確保につなげたい。

地域課題



自治体

労働人口流出を食い止め、
地元就職につなげたい。

民間活力



映像制作会社

動画制作技術を活かして
新規顧客の開拓をしたい。

地元企業のPR動画の制作と普及啓発



映像制作会社



④PR動画の成果品を納品

③PR動画における契約

②PR動画制作の了承

①PR動画制作依頼の営業



地方自治体



会社

キャリア教育事業、面接会等の休憩室での視聴、
首都圏の大学等の学生向けにPRなどで利用

地元企業30社+αが参加

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

